

## 論 説

# 自営型在宅テレワークによる 過疎地域の就労支援と地方創生

——ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業を事例として——

高 野 剛

- I 課題設定
- II ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業
- III 今後の展望と課題

## I 課題設定

2014年5月8日、民間研究機関の日本創成会議人口減少問題検討分科会が、2040年までに全国約1800市町村のうち約半数の896市町村が消滅する可能性があるという「ストップ少子化・地方元気戦略」(増田レポート)を発表した。この「増田レポート」では、2010年の国勢調査をもとに、2040年までに20～39歳の女性の人口が5割以下に減少する自治体を消滅可能性都市と呼んでいる<sup>1)</sup>。この「増田レポート」を受けて、安倍政権は、2014年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、就労機会の創出で東京圏から地方への転出を2013年度より年間4万人増加させる一方で、地方から東京圏への転入を年間6万人減少させることで、2020年以降の東京圏と地方の転出入均衡を実現することを目標に掲げた<sup>2)</sup>。

また、総務省は、地方で働きながら安心して暮らせる環境を情報通信技術の活用によって実現し、大都市から地方への人と仕事の流れを生み出すことで元気で豊かな地方を創生させることを目的に、2014年10月に「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」を設置した。同年12月に発表された「研究会中間とりまとめ」では、「ふるさとテレワーク」により大都市から地方への人と仕事の移動による地域活性化の可能性が提案された。この「研究会中間とりまとめ」の提案を参考にして、総務省は「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」を2015年より開始することになった。

安倍政権が地方創生の切り札として進めている「ふるさとテレワーク」とは、地方のサテライトオフィスや自宅等で都市部の仕事を行うテレワークのことであり、地方でも都市部と同じように働ける環境整備を行うことで都市部から地方への人や仕事の流れを促進して地方創生に繋げようとしている。具体的には、地方自治体の提案を公募・選定し、情報通信機器の購入費用など上限を定めて定額補助するとしており、補助の条件として、必ず人と仕事を地方へ移転することや移動人数の数値目標を設定する必要がある。

ふるさとテレワークで創出を目指す就労機会には、4種類の働き方があると捉えられている。1つ目の類型Aは、地方のオフィスに都市部の企業が社員を派遣して本社機能の一部をテレワークで行う「ふるさとオフィス（転勤）」である。2つ目の類型Bは、子育てや親の介護のため地方への移住を希望する社員がテレワークで勤務する「ふるさと勤務（Uターン）」である。3つ目の類型Cは、クラウドソーシングの活用により都市部の仕事を起業したり個人事業主として受注する「ふるさと起業（個人事業主）」である。4つ目の類型Dは、都市部の企業が地方で新規に雇用する「ふるさと採用（地元雇用）」であり、委託先は類型Aまたは類型Bが必須となっている。特に、類型Cの「ふるさと起業」にクラウドソーシングの活用による請負・委託契約の在宅ワーク（自営型テレワーク）が想定されている<sup>3)</sup>。なお、都市部から地方への人と仕事の移動について、「三大都市圏」から地方への移動を想定しているため、「三大都市圏」が委託先となることはできない。「三大都市圏」とは、関東圏と中部圏と近畿圏のことであり、関東圏では「首都圏整備法に基づく『既成市街地』及び『近郊整備地帯』」であり、中部圏では「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の政令で定める区域」であり、近畿圏では「近畿圏整備法に基づく『既成都市区域』」と定義されている。ただし、三大都市圏以外の都市部からの移動であっても、都市部から地方への移動という趣旨に沿っていれば、委託先となることができるとされている。さらに、都市部から地方への人の移動の期間については、特に定めはないが概ね5年程度とされている。1人の社員が5年間移住する場合だけでなく、3～6ヵ月程度のローテーションで複数の社員が順番に転勤するような場合でも、合計5年程度の継続期間があれば構わないとされている。

2015年に開始した「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」では、10億円の予算を使って全国15ヵ所で取り組まれることになった。その後、ふるさとテレワーク推進会議で進捗状況や成果について全5回の会議で検証が行われ、2016年度からは補助事業を使って本格的に「ふるさとテレワーク推進事業」に取り組むことになり、2016年度には7億2千万円の予算を使って全国23ヵ所で、2017年度は6億3千万円の予算を使って全国11ヵ所で実施されている<sup>4)</sup>。

そこで本稿では、総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」を事例として、母子家庭の母親や障害者などの就職困難者の就労支援に、クラウドソーシングを活用することで、過疎地域における地方創生に繋がっているのかどうかの実態と問題点を考察する。

## II ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

2015年に開始した「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」では、2014年度補正予算から10億円の予算を使って、全国15ヵ所で取り組まれることになった（図表1を参照）。具体的には、2015年3月末に公募を行い、5月15日に締め切り、37件の応募から15件が委託先として、7月7日に発表された<sup>5)</sup>。実施時期は、2015年9月から2016年2月まで行われた。以下では、総務省の資料やホームページなどをもとに、委託先ごとの実施状況の概要を記している<sup>6)</sup>。

図表1 2015年度ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業の委託先一覧

実施地域	代表機関名	事業名	地方移動人数(目標)	地元の就労機会提供人数(目標)
北海道北見市 北海道斜里町	北海道北見市	北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業	100人	5人
北海道別海町	Be-W. A. C	過疎地域別海町の地域創生を実現するテレワーク地活用実証～別海町のワクワク未来を創るプロジェクト	24人	21人
岩手県大船渡市	NTTコミュニケーションズ	都市部企業のニアショア開発センターと自営型ノマドワーカー(移住者)の地域交流による多様な分野・世代が学び・働ける「大船渡市・地域人材育成拠点」整備事業	22人+α	5人
山形県高島町	山形県高島町	廃校再生ふるさとサテライト・オフィスプロジェクト	5人	40人
福島県会津若松市	会津若松スマートシティ推進協議会	マッチングシステムによる高付加価値業務のテレワーク化	10人	5人
群馬県高崎市	JR 東日本企画	ふるさとテレワーク導入支援都市高崎実証事業	10人	—
長野県塩尻市 富士見町, 王滝村	長野経済研究所	住みよい信州×わーく <sup>2</sup> プロジェクト	20人	5人
長野県松本市 神奈川県横須賀市	横須賀商工会議所	横須賀・松本商工会議所地域連携モデル	1人	13人
京都府京丹後市	丹後地域地場産業振興センター	地域向けの新商品・新サービスの開発環境とトライアルフィールドとしての強力な地域サポートを戦略とする地方小都市の企業誘致によるふるさと創生事業	11人	—
奈良県東吉野村	奈良県東吉野村	東吉野村「ふるさとテレワーク」推進事業	21人	—
和歌山県白浜町	NECソリューションイノベータ	白浜町におけるパブリッククラウドサービスを利活用した先進的テレワーク推進及び生活直結サービス構築・検証事業	18人	3～4人
徳島県鳴門市	JCIテレワーカーズ・ネットワーク	「とくしまテレワークサポートセンター」をICT基盤とした、ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業～人を育て、地域を育て、未来を創るテレワーク基盤創出プロジェクト鳴門	1人	3人
福岡県糸島市	日本テレワーク協会	テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進事業「ひと」と「しごと」が定住する糸島スタイルの確立に向けて	15人	—
佐賀県鳥栖市	佐賀県	テレワークで人を活かす!九州・みらいジャンクション創出事業	3～5人	2人
沖縄県竹富町	サイバー創研	テレワークを活用した離島地域における移住・定住促進プロセス構築事業	1人	15人

出所)：筆者作成。

## (1) 北海道北見市・斜里町

北海道北見市が代表となり、北海道斜里町、北見工業大学、北見工業技術センター、株式会社ワイズスタッフが、「北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業」を実施した。具体的には、4カ所のサテライトオフィス(自然隣接型、大学隣接型、職住一体型、商店街利用型)を開設し、参加企業9社の社員がサテライトオフィスで働く取り組みを実施した。北見市では、北見工業大学

に隣接した大学隣接型オフィスで大学生のインターンシップを受け入れたり、株式会社ワイズスタッフでは奈良、東京、北見をテレビ会議システムでつなぎ、バーチャルオフィスで仕事をする。斜里町の自然隣接型オフィスは、知床世界遺産の大自然でリフレッシュしたり、地域住民とも交流できるようにする。職住一体型オフィスでは合宿することで生産性向上をはかったり、商店街利用型オフィスでは、商店街の活性化に貢献するとしている。数値目標として、地方移動人数100人、地元の就業機会提供人数5人を目標としている。なお、参加企業9社は、グーグル株式会社（類型A）、株式会社ミサワホーム総合研究所（類型A）、株式会社イグアス（類型C・D）、株式会社Waris（類型A・D）、株式会社アイエンター（類型A・B・D）、株式会社アンブルーム（類型A・B・D）、株式会社ウィルリンクシステム（類型A・B・D）、株式会社エグゼクション（類型A・B・D）、株式会社要の9社である。

実績として、大学隣接型オフィスで大学生のインターンシップの受け入れを、テレビ会議システムを利用して17回実施し、のべ70人の学生が参加している。また、大学生との交流イベントとしてスマートフォンのアプリ開発の技術指導を7回開催し、のべ36人の学生が参加している。地元での就労機会提供については、5名の在宅勤務（在宅雇用）の求人募集をしたところ、27人の応募があり、2人を在宅勤務（在宅雇用）で採用している。

## （2）北海道別海町

北海道別海町では、一般社団法人Be-W. A. Cが代表となり、「過疎地域別海町の地域創生を実現するテレワーク地活用実証～別海町のワクワク未来を創るプロジェクト」を実施した。参加企業は、日本マイクロソフト株式会社、株式会社ダンクソフト、株式会社オーレンス、株式会社ベネフィット・ワンである。数値目標として、地方移動人数24人、地元の就労機会提供人数21人を目標としている。類型Aでは、日本マイクロソフト株式会社が、福利厚生制度として滞在型テレワークを促進するとしており、8月に社員が家族連れで夏期休暇と1～2週間の短期滞在をしながら働く制度を導入する。また、サテライトオフィスを開設し、都市部のオフィスの仕事を一部移転し、社員を移住させる。類型Cでは、株式会社クラウドワークスによるクラウドソーシングを活用して、地元の女性に在宅ワークで働く機会を創出するとしている。クラウドソーシングの利用の仕方やライティング業務の講習会を開催するだけでなく、起業するためのセミナーを開催することでIT活用リーダーの育成をするとしている。

実績として、類型Aでは、滞在型テレワークによる短期滞在が25人、長期滞在が1人の合計26人としている。類型Bは、Uターンによる移住が1人、類型Cでは、クラウドソーシングの利用による就労機会提供人数が5人、クラウドソーシング以外の請負契約の仕事による就労機会提供人数が2人の合計7人としている。

## （3）岩手県大船渡市

岩手県大船渡市では、大船渡市が代表となり、「都市部企業のニアショア開発センターと自営型ノマドワーカー（移住者）の地域交流による多様な分野・世代が学び・働ける『大船渡市・地域人材育成拠点』整備事業」を実施した。参加企業は、富士ソフト株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社地域活性化総合研究所、株式会社情報通信総合研究所である。数

値目標として、地方移動人数22人、地元の就労機会提供人数5人を目標としている。具体的には、津波で被災した大船渡市内の公営住宅（盛中央団地）の1階にふるさとテレワークセンターを改修・設置し、富士ソフト株式会社がニアショア開発センターとして、本社社員を移住させる。また、現地で新規採用する社員の育成を行う。さらに、東京都内に住むフリーランスのIT技術者の移住促進を行うため、「GEEK HOUSE 大船渡」を開設する。移住者が大船渡市内に定住するように、農林漁業の就労体験や小中高校生向けプログラミングセミナーで地域貢献するプログラムを用意している。

実績として、類型Aは富士ソフト株式会社の社員が2人移住している。1人は単身赴任で、もう1人は妻子を連れてのUターンである。類型Cは長期滞在や短期滞在などの就労機会提供人数が25人、類型Dは富士ソフト株式会社が3人を地元雇用している。小中高校生向けのプログラミングセミナーなどについては、合計8回開催し、約100人が参加したとしている。

#### (4) 山形県高島町

山形県高島町では、高島町が代表となり、「廃校再生ふるさとサテライト・オフィスプロジェクト」を実施した。参加企業は、プラネックスコミュニケーションズ株式会社、株式会社デジタルデザイン、株式会社オフィスコロボックル、NPO法人廃校再生プロジェクトNPOはじまりの学校、山形大学工学部である。数値目標として、地方移動人数5人、地元の就労機会提供人数40人を目標としている。具体的には、2010年3月に廃校した高島町立時沢小学校を「大人の学校熱中<sup>7)</sup>小学校」として再開校し、その2階部分をサテライトオフィスとして活用するというものである。1階部分の「大人の学校熱中<sup>7)</sup>小学校」は、遠隔地で活躍する経営者や研究者などを講師として、地域住民が集まって講義を聞く市民講座であり、1階の市民講座と2階のサテライトオフィスを組み合わせている。

実績として、在宅ワーカーが自宅でデータ入力作業をするためのプラットフォームを開発し、データ入力作業の就労機会をのべ50人の在宅ワーカーに提供している。

#### (5) 福島県会津若松市

福島県会津若松市では、本田屋本店有限会社が代表となり、「マッチングシステムによる高付加価値業務のテレワーク化」を実施した。参加企業は、アクセンチュア株式会社、株式会社プリスコラ、日本エンタープライズ株式会社、会津若松スマートシティ推進協議会である。数値目標として、地方移動人数10人、地元の就業機会提供人数5人を目標としている。具体的には、旧市長公舎にサテライトオフィスを設置し、参加企業の社員がサテライトオフィスで勤務する。参加企業の本社業務の一部を外注し、クラウドソーシングによる在宅ワークの活用を行うというものである。

実績として、15人が延べ396日間、会津若松市に滞在し、会津若松市内のサテライトオフィス、会津大学LICTiA、アクセンチュア福島イノベーションセンターで働いたとしている。アクセンチュア株式会社は、経理や人事など管理部門の一部を本社からアクセンチュア福島イノベーションセンターに移して、希望した社員11人を勤務させたとしている。

#### (6) 群馬県高崎市

群馬県高崎市では、株式会社ジェイアール東日本企画が代表となり、「ふるさとテレワーク導入支援都市高崎実証事業」を実施した。参加企業は、富士ゼロックス株式会社、一般社団法人 stand for mothers、一般社団法人ママプロぐん<sup>8)</sup>までである。数値目標として、地方移動人数10人を目標としている。具体的には、JR高崎駅から徒歩10分ほどの住宅街にテレワークセンター（タカサキチ）を設置し、富士ゼロックス株式会社が、高崎市出身の社員を高崎市へ移住させて、サテライトオフィス勤務を実施する（ふるさと勤務）。一般社団法人 stand for mothers が、高崎市出身の社員を里帰り出産で高崎市へ移住させて、サテライト勤務を実施する（里帰り出産）。一般社団法人ママプロぐんまは、移住者が高崎市内で定住するための「里帰り出産・子育て市民ネットワーク」などの子育て支援情報を提供するというものである。

実績として、類型 A は短期滞在が29人で、移住が3人の合計32人である。類型 B はUターンが1人である。類型 D は3人を地元雇用している。子育て支援情報については、復職や育児など子育て期の悩み事の相談窓口として、「ふるさつチャットカフェ in たかさき」というホームページを作成しており、LINE で子育ての悩みの相談相手になったり、YouTube Live で子育て情報を配信している。また、一般社団法人ママプロぐんまは、高崎市内の子育て中の女性に在宅ワークの仕事を紹介しており、約30人の子育て中の女性がライティングや Web デザインなどの仕事を自宅やコワーキングスペースでしている。

#### (7) 長野県塩尻市・富士見町・王滝村

長野県塩尻市と富士見町と王滝村の3市町村では、一般財団法人長野経済研究所が代表となつて、「住みよい信州×わーく<sup>2</sup>プロジェクト」を実施した。参加企業は、株式会社クラウドワークス、株式会社コミュニティ・クリエイション、ネットワンシステムズ株式会社、東洋システム開発株式会社、合資会社 KEMARI、信州大学、諏訪東京理科大学、学校法人信学会である。数値目標として、地方移動人数20人、地元の就労機会提供人数5人を目標としている。具体的には、3市町村が別々に取り組んでいた取り組みを一つの計画として取り組むようにしたものであり、3市町村がそれぞれサテライトオフィスを開設し、共通のクラウド基盤でバーチャルオフィスや生活サービスを利用する。例えば、王滝村では旧宿泊施設をパソコンマニア向けのシェアハウスに改修する（類型 A・C）。富士見町では旧保養施設を無償で借り受けて改修し、サテライトオフィスを開設する（類型 A・D）。塩尻市では雇用支援施設にテレワークセンターを開設する（類型 A・B・C・D）。生活サービスには、防災情報などを提供したり、学習塾のない王滝村に遠隔授業をしたりするとしている。

実績として、地方移動人数56人で、うち移住者が9人である。地元雇用は2人で、長野県内に与える経済波及効果は4億4700万円と推計している。

#### (8) 長野県松本市・神奈川県横須賀市

松本市は、長野県の県庁所在地である長野市とともに、長野県を代表する自治体である。江戸時代は松本城の城下町として栄え、明治時代は製糸業で栄えた地域である。人口は国勢調査によると、2000年に24万3,465人でピークであったが、2005年には24万2,541人へ減少し、2010年には

24万3,037人、2015年には24万3,293人にまで減少している。特に、22歳～25歳の人口減少が大きく、松本市内に就職先がないのが原因となっている。

そこで、2015年9月より、ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業として、「横須賀・松本商工会議所地域連携モデル」が開始されることになった。<sup>9)</sup>「横須賀・松本商工会議所地域連携モデル」では、松本商工会議所を拠点として、株式会社スマイルワークスによる伝票入力などの会計業務と、株式会社富士通マーケティングによるシステム開発業務を実施した。株式会社スマイルワークスは、松本市内にサテライトオフィスを開設し、東京本社より社員1人を移住させ、松本市内在住の在宅ワーカーに伝票入力などの会計業務の仕事をクラウドソーシングで業務委託した。一方、株式会社富士通マーケティングは、首都圏で受注したシステム開発の仕事を、松本市在住でシステムエンジニア経験者4人に業務委託した。募集にあたって、日商簿記2級や、システムエンジニア経験者の条件を付けた。商工会議所や市役所やメディアでの告知もした結果、2015年10月19日に行われた説明会には34人が参加し、30～40歳代の女性を中心に応募があった。主に、子育てや介護を理由に在宅ワークの仕事を望んでおり、会計事務所勤務経験者やシステムエンジニア経験者など専門的な技能や資格を持った人が集まった。応募者が想定したよりも多かったため、株式会社スマイルワークスは募集定員を3人から6人へ、株式会社富士通マーケティングは募集定員を2人から4人へ増加させた。専門的な技能や資格を持った者を対象としたため、低収入で不安定ということはなかったが、東京本社より移住させた社員が1人であったため、孤立感を感じやすく、仕事と生活のメリハリができない問題点があった。<sup>10)</sup>

一方、神奈川県横須賀市は、総務省が2014年1月に発表した「住民基本台帳人口移動報告」で、全国の自治体の中で最も人口流出が多く、特に首都圏への人口流出が多い自治体である。<sup>11)</sup>かつては、神奈川県内で横浜市と川崎市に次いで第3位の人口であったが、2015年には相模原市と藤沢市に抜かれて第5位の人口となっている。例えば、横須賀市の人口は国勢調査によると、1990年の43万3,358人をピークに減少の一途をたどっており、1995年に43万2,193人、2000年に42万8,645人、2005年に42万6,178人、2010年に41万8,325人、2015年には40万6,586人へと減少している。特に、20歳～40歳代の子育て世代が減少しており、在宅ワークでの就業機会を創出することで、子育て世代の女性の働く場づくりが必要となっている。

そこで、2015年9月より、ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業として、「横須賀・松本商工会議所地域連携モデル」が開始されることになった。「横須賀・松本商工会議所地域連携モデル」では、横須賀商工会議所を拠点とし、株式会社クラウドワークスによる在宅ワークでのデータ入力やライティング作業を実施した。具体的には、横須賀商工会議所がワークスペース（コワーキングスペース）を設置して、「お母さん大学横須賀支部」と連携して在宅ワーカーの募集をした。地域での人的交流やコミュニティ形成を意識して、月2回程度のサロンを実施した。2015年9月に横須賀商工会議所がお母さん大学横須賀支部の会員を対象に開催したセミナーには、8人の女性が参加し、同年11月に開催した第2回セミナーには28人が参加した。セミナーでは、クラウドソーシングを利用してデータ入力やライティング作業の仕事を体験した。「横須賀・松本商工会議所地域連携モデル」では、コミュニティ重視型モデルとして全国の商工会議所に普及展開することを目標としているが、専門的なスキルが必要ない仕事であるため、単価が安く低収入である問題点がある。

#### (9) 京都府京丹後市

京都府京丹後市は、公益財団法人丹後地域地場産業振興センターが代表となり、「地域向けの新商品・新サービスの開発環境とトライアルフィールドとしての強力な地域サポートを戦略とする地方小都市の企業誘致によるふるさと創生事業」を実施した。参加企業は、株式会社ブリリアントサービス、株式会社アーティフィス、一般社団法人公開経営指導協会、カドルウェア株式会社、明治大学である。数値目標として、地方移動人数11人を目標としている。具体的には、京丹後テレワークセンターにコワーキングスペースとサテライトオフィスを開設し、都市部から京丹後テレワークセンターに企業を誘致して開発プロジェクト業務を行う。テレワークやコワーキングで開発した成果物を京丹後市でフィールドトライアルを行うというものである。

実績として、株式会社ブリリアントサービスが4人、株式会社アーティフィスが3人、一般社団法人公開経営指導協会が3人、カドルウェア株式会社が1人の合計11人の地方移動人数であったとしている。いずれも事業開発やシステム開発の仕事をしており、東京・大阪・静岡からの出張（短期滞在）であったとしている。

#### (10) 奈良県東吉野村

奈良県東吉野村は、東吉野村が代表となって「東吉野村『ふるさとテレワーク』推進事業」を実施した。参加企業は、沖電気工業株式会社（類型A）、株式会社シータス&ゼネラルプレス（類型A）、株式会社エム・エー・ディー（類型B）、株式会社榎出版（類型A）である。数値目標として、地方移動人数21人を目標としている。具体的には、古民家を改装した「オフィスキャンプ東吉野」を拠点として、地域と企業による地場産品の開発や社内グローバル人材の育成や遠隔雇用などを行うとしている。

実績として、合計17人の地方移動人数があり、企画業務やウェブデザインの仕事などをしたとしている。また、生活直結サービスとして、カルチャースクールや英会話教室をインターネットなどを活用して開催しており、合計5回開催し、31人の受講者であったとしている。

#### (11) 和歌山県白浜町

和歌山県白浜町では、NECソリューションイノベータ株式会社が代表となり、「白浜町におけるパブリッククラウドサービスを利活用した先進的テレワーク推進及び生活直結サービス構築・検証事業」を実施した。具体的には、アメリカで1999年に創業し、顧客管理ソフト世界最大手のセールスフォース・ドットコム<sup>12)</sup>の日本法人（株式会社セールスフォース・ドットコム）が、2015年10月に和歌山県白浜町にパートナー企業4社とサテライトオフィス「セールスフォースビレッジ」を設置した。南紀白浜空港から自動車<sup>12)</sup>で10分ほどの距離にある施設を改修し、それまで東京オフィス<sup>12)</sup>でしていた電話営業チーム（内勤営業部門）の一部を移転した。これに伴い白浜オフィスのシニアマネージャーは、妻子を連れて家族3人で横浜から白浜へ移住し、シニアマネージャーを含めて部下たち総勢11人が白浜オフィスへ移住することになった。白浜オフィスの常駐スタッフはシニアマネージャーを含めて3人であるため、8人ずつ東京オフィスの部下が、3カ月ごとのローテーションで白浜オフィスに滞在している。3カ月間の滞在中は、会社が借り上げている田辺市のマンションで生活し、自動車<sup>12)</sup>で20分ほどの白浜オフィスに勤務している。電話営業チーム



（内勤営業部門）は、20歳代の若い社員が多い。中途採用で入社した社員が2年間ほど電話営業チーム（内勤営業部門）を経験して、外勤営業をするようになる。地元の住民との交流をするため、海岸の清掃作業のボランティア活動や地域のイベント会場でプログラミングを子どもに教えるボランティア活動もしている。地元の子どもたちへのプログラミング教室については、「HOUR OF CODE」という無料の教材を用いて地域のイベント会場などで開催していたが、好評であったため、地元の小学校でもプログラミングを教えることになった。数値目標として、地方移動人数が18人、地元の就業機会提供人数がセールスフォース・ドットコムは1人、パートナー企業4社は2～3人を目標としている。パートナー企業4社は、株式会社ブイキューブ、株式会社サンブリッジ、株式会社日本技芸、ブレインハーツ株式会社である。実際には、1年間で46人の社員が白浜町で3ヵ月間の勤務を経験し、プログラミング教室を8回開催、400名以上の子どもたちが参加したとしている<sup>13)</sup>。

#### (12) 徳島県鳴門市

徳島県は、東京のIT企業のサテライトオフィス誘致で成功したと言われており、2010年10月以降で、27社の約90人が働いており、そのうち約50人は地元で採用された人たちとなっている。特に神山町は、2010年10月にSansan株式会社を皮切りに、12社を誘致していることで、先駆的モデルとされている<sup>14)</sup>。

徳島県鳴門市では、NPO法人JCIテレワーカーズ・ネットワークが代表となり、「『とくしまテレワークサポートセンター』をICT基盤とした、ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業～人を育て、地域を育て、未来を創るテレワーク基盤創出プロジェクト鳴門」を実施した。参加企業は、株式会社インフォ・クリエイツ、公益財団法人e-とくしま推進財団、株式会社トクジム、日本システム開発株式会社、NPO法人チルドリン、株式会社トラストバンク、NPO法人子育て支援ネットワーク徳島、NPO法人空き家バンクで福祉のまちづくりを考える会、合同会社花・花である。具体的には、「とくしまテレワークサポートセンター」がテレワークの環境を提供し、空き家を活用したコワーキングスペースで参加企業を支援する。数値目標として、地方移動人数1人、地元の就労機会提供人数3人を目標としている。

実績として、類型Aは、都市部の企業の社員1人が長期滞在して、ウェブアクセシビリティの仕事をしている。類型Cは、NPO法人JCIテレワーカーズ・ネットワークの在宅ワーカーが「クリエイティブ工房」というチームを結成し、ウェブサイトの制作やスマートフォンのアプリ開発の仕事をしたとしている。類型Dは、株式会社トラストバンクがNPO法人JCIテレワーカーズ・ネットワークの在宅ワーカー4人を在宅勤務（在宅雇用）で採用したとしている。

#### (13) 福岡県糸島市

福岡県糸島市は、一般社団法人日本テレワーク協会を代表として、「テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進事業—『ひと』と『しごと』が定住する糸島スタイルの確立に向けて」を実施した。参加企業は、ランサーズ株式会社、株式会社西日本新聞社、九州大学であり、産官学連携型モデルの構築を目指すとしている。数値目標として、地方移動人数15人を目標としている。具体的には、ランサーズ株式会社と株式会社西日本新聞社が共同でサテライトオフィス

兼コワーキングスペースを設置し、社員を移住させる（類型A）。また、ランサーズ株式会社と株式会社西日本新聞社がクラウドソーシングを活用して糸島市に移住したいフリーランスと地域住民に在宅ワークの仕事を提供する（類型C）。さらに、移住促進のために糸島市のPR活動をしたり、クラウドソーシング活用のセミナーを開催したりする。移住者が糸島市に定住するように地域住民との交流イベントなどの地域の情報も提供するとしている。

実績として、類型Aは長期滞在が3人で、短期滞在が10人の合計13人である。類型Cは、糸島市内で子育て中の女性がクラウドソーシングで在宅ワークの仕事をする場合が、説明会に67人が参加し、登録は17人で実際に仕事をしたのが9人であったとしている。一方、東京から移住してクラウドソーシングを使って在宅ワークの仕事をする場合については、体験ツアーに6世帯が参加したが、移住者は0人であった。類型Dは、1人の地元雇用があったとしている。

#### (14) 佐賀県鳥栖市

佐賀県鳥栖市では、株式会社パソナテックが代表となり、「テレワークで人を活かす！九州・みらいジャンクション創出事業」を実施した<sup>15)</sup>。参加企業は、株式会社パソナテック、株式会社ローカルメディアラボ、NPO法人価値創造プラットフォーム、佐賀大学、久留米大学である。数値目標として、地方移動人数3～5人、地元の就労機会提供人数2人を目標としている。具体的には、佐賀県鳥栖市に「さがんみらいテレワークセンター鳥栖」を設置し、株式会社パソナテックのサテライトオフィスとして使用して3～5人が移住・勤務する（類型A・B・D）。地域住民がスキルアップできるコワーキングスペースも開設することで、地域の女性が株式会社パソナテックのクラウドソーシング（Job-Hub）を活用して働いたり、若者がインターンシップでパソコンスキルを身に付けてフリーランスで働くようになることを目指している（類型C）。実際には、5人の女性が雇用型のテレワークで働いており、地元で雇用した女性1人は、スーパーバイザーとして5～10人ほどの在宅ワーカーの取りまとめ役をしている<sup>16)</sup>。新しい働き方講座として、クラウドソーシングを活用した在宅ワークの勉強会が開催されたりしている。主に女性や若者を対象としており、研修中は託児サービスが利用できるようになっている。

#### (15) 沖縄県竹富町

沖縄県八重山郡竹富町は、株式会社サイバー創研が代表となり、「テレワークを活用した離島地域における移住・定住促進プロセス構築事業」を実施した。参加企業は、NTTコムチェオ株式会社、株式会社ブルー・オーシャン沖縄である。数値目標として、地方移動人数1人、地元の就労機会提供人数15人を目標としている。竹富町は大小さまざまな離島がある自然豊かな地域にあり、移住希望者が多い地域特性がある一方で、移住者の定着率が低く、働く場づくりが必要となっている。そこで、15人程度の移住希望を募集して、在宅ワーカーとして育成し、クラウドソーシングによる在宅ワークの仕事を提供する。具体的には、西表テレワークセンターやNTTコムチェオサテライトオフィスで在宅ワーカー育成の訓練を行い、在宅ワークの仕事をしながら地域に定着することを目指すとしている。

実績として、類型AはNTTコムチェオ株式会社の社員が長期滞在し、地方移動人数は1人であった。類型Cは、都市部から移住してクラウドソーシングの在宅ワーカーで働いているの

が1人、地域住民でクラウドソーシングの在宅ワーカーで働いているのが1人であり、クラウドソーシングの在宅ワーカーをしているのは合計2人である。一方、NTTコムチェオ株式会社と請負・委託契約で在宅のコールセンター業務をしているのは、都市部から移住したのが2人で、地域住民は5人の合計7人である。類型Cは、クラウドソーシングの在宅ワーカー2人と、NTTコムチェオ株式会社のコールセンター業務を在宅ワークでしているのが7人の合計9人であったとしている。

### Ⅲ 今後の展望と課題

2017年1月より、ふるさとテレワークに興味がある企業を対象に、現地のサテライトオフィスやテレワークセンターをお試しで利用してみたり、視察・体験できるツアーが実施されている。交通費の一部無料や宿泊場所の提供など費用面での補助も用意されている。例えば、静岡県では、1泊2日のツアーで先着2社（1社2名まで）を対象に、静岡市、島田市、藤枝市、川根本町のサテライトオフィス候補地を視察・体験するツアーが準備されている。本社から現地までの交通費と宿泊費と食費の補助がある。また、山梨県小菅村では、7名までを対象に視察・体験ツアーがあり、北海道厚真町では3社（1社2名）程度を対象に「厚真町お試しサテライトオフィス」のモニター体験を募集している。北海道厚真町では、テレワークやサテライトオフィスだけでなく、フリーランスなどの起業を考えている人も対象としている。<sup>17)</sup>

2017年2月12日には、「移住交流フェア」を東京国際フォーラムで開催しており、お試しサテライトオフィスのパネル展示をしている地方公共団体は、青森県弘前市、秋田県大館市、千葉県銚子市、新潟県南魚沼市、福井県鯖江市、京都府京丹後市、島根県松江市、山口県（19市町）、徳島県（美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町）、鹿児島県錦江町である。

さらに、100名以上の大規模で午前10時30分までテレワークを行う企業等を対象として、2017年より7月24日を「テレワーク・デイ」とすることになった。<sup>18)</sup>東京オリンピックが開催される2020年まで毎年、開会式が予定されている7月24日にテレワーク推進を呼びかけるとしている。これは、2012年のロンドンオリンピックにおいて、オリンピック開催期間中の交通渋滞の緩和を目的として企業にテレワーク導入を呼びかけた事例をモデルとしている。

しかしながら、クラウドソーシングによる在宅ワークについては問題点もある。一点目はウェブサイトで発注者と在宅ワーカーをマッチングするためには、発注される仕事が常に必要であること。二点目は在宅ワーカーが仕事に見合ったスキルを身に付けていること。三点目は報酬の最低限が規制されていないため、単価が安いということである。単価が安すぎると誰も仕事をしたいと思わない一方で、単価が高すぎると仕事量が少なくなってしまうため、単価と仕事量はトレードオフの関係にある。

この問題点を解決するために、地方公共団体が実施している在宅就業支援の方法として、以下のような4種類の方法があげられる。第一に、クラウドソーシングについての説明会の開催などの啓発活動がある。説明会を開催することで、クラウドソーシングの仕組みについて説明し、実際にクラウドソーシングに登録して在宅ワークの仕事をしている人（ロールモデル）をイメージ

できるようにしている。第二に、パソコンスキルを身に付けるための講習会を開催している。単に講習会を開催するだけでなく、実際にクラウドソーシングに登録して仕事をしながらのOJTを実施している。第三に、仕事を発注する側の中小企業向けの説明会の開催もしている。これは、人手不足やコスト削減に悩む中小企業からの発注を増やすために説明会を開催している。2014年度より中小企業庁が活用推進事業や実践的活用促進事業を開始したこともあり、説明会では、実際に発注体験をしたり、クラウドソーシングへの発注事例集を作成・配付している。第四に、在宅就業コーディネーターの育成・配置や共同受注団体の設立などがある。在宅就業コーディネーターは、在宅ワーカーが抱える個別の事情や能力や希望に対応するため、面談による相談援助をしたり、個別支援計画を作成したりすることが期待されている。

2015年に開始した「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」では、都市部から地方へ人や仕事の流れをつくり出すためには、医療や教育などの生活に必要なサービスが必要であるとして、それぞれの委託先で生活直結サービスを提供することが義務づけられた。これは、都市部から地方への移住・定住を阻む要因として、「地方に働ける場所や仕事がない」というだけでなく、「病院や学習塾などが無い」ため、家族を連れて移住できないなど地方における生活の利便性を高めなければならないからである。具体的には、それぞれの委託先では、テレビ会議システムを利用して子ども向けの英会話教室や個別指導の学習塾あるいは家庭教師などのサービスを提供したり、インターネットのプラットフォームを使って子育て支援や買い物支援などのサービスを提供した。地域の防災情報やイベント情報などをインターネットを用いて配信したり、都市部と地方をテレビ会議システムで接続して、市民講座やカルチャースクールを開催することは、地方での生活の利便性を高めることになるだろう。しかしながら、インターネットのプラットフォームを利用した生活直結サービスの提供については、利用者が増えて普及率が高まると生活を豊かにすることができるが、利用者が少なく普及率が低いとマッチングできない問題点があることに注意する必要があるだろう。特に、大都市部に住む不特定多数の人がプラットフォームでマッチングされれば利便性が高まって利用者が増加するが、そもそも人口が少ない地方では、利用者が少なくマッチングできない問題が生じる。そもそも人口が少ない地方で利用者を増やすこと、マッチングできないというようなことをなくすことが生活直結サービスの利便性を高める上で重要な課題である。

〔付記〕 本稿は、日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究(C)）／課題番号18K02088）の研究成果の一部である。

#### 注

- 1) 但し、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」では、人口移動率が将来には一定程度に収束することを前提としているが、東京圏は急速な高齢化に伴い医療介護の雇用需要が増大するため、今後も地域間の人口移動が収束しないと仮定して独自に推計していることに注意する必要がある。
- 2) 地方創生関連交付金により、東京一極集中の是正と地方での就労機会の創出を行うことになった。
- 3) 松永桂子（2015）は、ライフスタイルの変化や価値観の変化などのローカル志向により、若者を中心として地方で自営業を営むケースが増加しているとしている。
- 4) 2016年7月に委託先として23ヵ所が選定され、そのうち類型Cの委託先には、北海道ニセコ町、

岩手県遠野市、群馬県みなかみ町、山梨県甲府市、長野県松本市と塩尻市、長野県駒ヶ根市、岐阜県郡上市、京都府南丹市、兵庫県丹波市、奈良県三郷町、福岡県田川市、福岡県糸島市、長崎県壱岐市、熊本市、宮崎県高鍋町などがある。

- 5) 2015年6月30日には、「日本再興戦略改訂2015」を閣議決定し、「ローカルアベノミクス(地方創生)」や、ふるさとテレワーク推進が掲げられている。
- 6) なお、委託先になるためには、地方公共団体が民間企業や大学などとコンソーシアムを結成しなくていけないことになっている。
- 7) 高島町立時沢小学校が、テレビドラマ「熱中時代」のロケ地だったことから、「大人の学校熱中小学校」と名付けられた。
- 8) 一般社団法人ママプロぐんまは、2016年10月7日に「子と母と場づくり」をコンセプトとして、一般社団法人コトハバに名称変更している。
- 9) 株式会社ノークリサーチが代表を務め、地方移動人数1人、50人の在宅ワーカーに就労機会を提供することを目標と定めている。
- 10) 伊嶋謙二・田口由美子・松島桂樹(2017)を参照。
- 11) 大河原克行(2015c)と、伊嶋謙二・田口由美子・松島桂樹(2017)を参照。
- 12) 白浜オフィスは、バブル期に生命保険会社が保養所として建設した施設であるが、その後、白浜町が買い取り、2014年にサテライトオフィスとして使えるよう整備し直した施設である。
- 13) 2017年3月17日に開催された「総務省ふるさとテレワークセミナー」での発表資料を参照。
- 14) そもそも徳島県には地元民放が1局しかなく、2011年に地上デジタルテレビ放送が完全デジタル化することで他県のテレビ局の番組が見られなくなってしまうため、276億円をかけて全市町村のCATV網を整備した。結果として、CATV網は電話やインターネットの高速ブロードバンド化を整備することにつながった。
- 15) 佐賀県は、テレワーク先進県と言われており、2014年10月に全国の自治体に先駆けて、全職員4000人を対象に「全庁テレワーク」を開始している。30km以上の遠距離通勤が職員全体の14%を占めることから、1000台のタブレット端末(iPad)を職員に配付して、県内13カ所にサテライトオフィスを整備している。
- 16) 2017年3月17日に開催された「総務省テレワークセミナー」の発表資料を参照。
- 17) 2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震で北海道厚真町は、震度7であった。
- 18) 2018年より、7月23日(月)から7月27日(金)までを、「テレワーク・デイズ」とすることになった。

#### 参考文献

- 伊嶋謙二「地方に仕事を！地方に企業を！地方に人を！」『小さな組織の未来学(日経BP)』2015年12月9日。<http://www.nikkeibp.co.jp/atclscsm/15/427956/120800003/> (2017年8月10日閲覧)。
- 伊嶋謙二・田口由美子・松島桂樹『クラウド・テレワーク活用による地域経済の活性化』Kindle版、2017年。
- 大河原克行「地方都市の未来を創る手立ては何か」『小さな組織の未来学(日経BP)』2015年12月10日。<http://www.nikkeibp.co.jp/atclscsm/15/427956/120900004/> (2017年8月10日閲覧)。
- 「テレワークは地方の人口を支えてゆくか」『小さな組織の未来学(日経BP)』2015年12月11日。<http://www.nikkeibp.co.jp/atclscsm/15/427956/121000005/> (2017年8月10日閲覧)。
- 「首都近郊の都市で起こっている人口問題」『小さな組織の未来学(日経BP)』2015年12月28日。<http://www.nikkeibp.co.jp/atclscsm/15/427956/122500006/> (2017年8月10日閲覧)。
- 「就業機会とコミュニティを並行して育む」『小さな組織の未来学(日経BP)』2016年1月4日。<http://www.nikkeibp.co.jp/atclscsm/15/427956/122800007/> (2017年8月10日閲覧)。
- 川上資人「シェアリング・エコノミーに関する法的課題」『Business Labor Trend』2017年12月号。
- 神原哲也「Focus:ふるさとテレワーカー地方に住み本社勤務」『日経グローバル』第272号、2015年7月

20日号。

ジェフ・ハフ（中島由華訳）『クラウドソーシング』ハヤカワ新書，2009年。

総務省「地方のポテンシャルを引き出すテレワークや Wi-Fi 等の活用に関する研究会」の「中間とりまとめ」2014年12月12日。http://www.soumu.go.jp/main\_content/000327146.pdf（2018年8月21日閲覧）。

——「地方のポテンシャルを引き出すテレワークや Wi-Fi 等の活用に関する研究会」の「報告書」2015年5月12日。http://www.soumu.go.jp/main\_content/000370362.pdf（2018年8月21日閲覧）。

田澤由利『在宅勤務が会社を救う』東洋経済新報社，2014年。

トーマス・W・マローン（高橋則明訳）『フューチャー・オブ・ワーク』武田ランダムハウスジャパン，2004年。

中川内克行「クラウドソーシング活用促進」『日経グローバル』第303号，2016年11月7日号。

日本創成会議人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」2014年5月8日。http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf（2017年8月8日閲覧）。

比嘉邦彦・井川甲作『クラウドソーシングの衝撃』インプレス R&D，2013年。

松永桂子『創造的地域社会』新評論，2012年。

——『ローカル志向の時代』光文社新書，2015年。

森本登志男『あなたのいるところが仕事場になる』大和書房，2017年。

吉田浩一郎『世界の働き方を変えよう』総合法令出版，2013年。

——『クラウドソーシングでビジネスはこう変わる』ダイヤモンド社，2014年。

——『クラウドワーキングで稼ぐ！』日本経済新聞出版社，2015年。

リンダ・グラットン（池村千秋訳）『ワーク・シフト』プレジデント社，2012年。